

【視察日】 2023 年 10 月 10 日火曜日

【視察先】 広島県尾道市

【調査事項】 地域包括ケアシステム

【調査概要・所感】

私は令和 4 年第 3 回定例会において地域包括ケアシステムの改善をすい臓がんの早期発見を行えるようにという文脈で提言をした。今回の視察は、文献調査で明らかになった同市の取り組みの優位性を行政機関の担当者にヒアリングすることで、それを再確認すると共に、文献調査で扱われていない導入における課題や、その克服法について理解を深めることにある。

同市の事例はすい臓がんの予後に大きな改善が見られることより、国内外の医学関連の学会で注目を浴びており、同市の取り組みはいくつかの自治体で導入されている。概要は、中核病院から地域連携施設に、日本膵臓学会発行の「膵癌診療ガイドライン」に記載されている危険因子を啓発することに加え、中核病院に整備された超音波内視鏡、磁気共鳴胆管膵管造影など、膵に関する非侵襲的画像診断の有用性、腹部超音波スクリーニングでの軽微な膵管拡張の重要性を啓発するとともに、腹部超音波撮像法の講習を行う。一方で、連携施設では、危険因子を複数以上有する方を中心に腹部超音波を施行し、異常所見を認めた場合には中核病院に積極的に紹介、CT、磁気共鳴胆管膵管造影、超音波内視鏡などの非侵襲的な画像診断を中核病院の外来で施行することを基本的な方針にしている。この協力関係の土台として、同市が従来から構築に取り組んでいた地域包括ケアシステムの存在がある。

現在でも同市は平成 28 年に「尾道市地域包括ケア連絡協議会」と設立し、2-3 か月に一度というペースで、医師会、歯科医師会、薬剤師会、中核病院地域連絡室、介護保険施設連絡協議会、地域包括支援センター、民生児童委員協議会等の会員が会議をする場を設けている。連絡協議会という場で、地域のステークホルダーが主体となり話し合うことで主体性が発揮され新しい試みを生み出したり、隅々まで行き届いたサービスの提供をしたりすることを目指している。

本市においても、現在構築に取り組んでいる地域医療情報ネットワークを駆使しつつ、(1)地域のステークホルダーが自主性を発揮して議論できる場を設定する必要があると感じた。そして上で、(2)すい臓がんの早期発見を行い予後の改善を目指すと共に、それ以外の疾患の早期発見早期治療を行うことや(3)住民が必要なサービスを確実に受けられるようにステークホルダーの協力関係をより密度高く構築する必要がある。

【視察日】 2023 年 10 月 11 日水曜日

【視察先】 広島県

【調査事項】 スタートアップ・エコシステム

【調査概要・所感】

かねてより私は定例会においてエコシステムの形成を行うように提言している。ここでのエコシステムという概念は、生物学などの用語を経済学や経営学の文脈に当てはめるために借用している。学問的な議論を避けるために、起業エコシステム、イノベーション・エコシステム、スタートアップ・エコシステムなど類似概念間の差異は無視する。

これまでも北九州市、福岡市、大阪市、浜松市と内閣府よりスタートアップ・エコシステム拠点都市として選定されている都市の視察を行っている。視察の度に、国の法律を根拠とする低い労働の流動性や、薄い大学などの研究機関・研究者の支援などが原因としてそもそもの技術力の低下を感じてきた。そして、少子高齢化と人口減少が相まって、この国において付加価値の高い成長産業を振興することの困難さを再認識させられている。

しかし、そうは言っても基礎自治体の本市として出来るだけのことをする必要はある。高度なエコシステムを構築するためには様々な要素を組み合わせながら時間の経過に応じて主体となるアクターが、それらを更新する必要がある。本市においては、人口規模が 50 万人弱と視察した自治体よりさらに小さいので市や県などの行政機関の取り組みの相対的な重要性は高い。

その中で、本市として(1)アクターの交流の場を整備すること、(2)その交流に技術力を有するアクターを参加してもらうこと、(3)その技術と整合の取れる形で他の事業を組み立てることを提言したい。はじめに、広島県においては、イノベーション・ひろしま Camps という交流の場を提供しており会員は 3,600 者となっている。本市も若手起業家育成施設をプレオープンしているが、先進地と比較するとかなりの遅れがあると確認できる。次に、技術力を有するアクターであるが広島県においては売上 3 兆円を超える地場企業であるマツダ株式会社や規模間のある広島大学を巻き込んでいる。本市においては、このリソースにおいて限界があるのでコンビナート関連企業の技術力に期待することや、大学間の連携に加えて県外の研究機関との協力関係を構築することが考えられる。この実現のためには、大分県の協力も必要かもしれないと感じる。最後に、技術との整合性であるが広島県においては環境・エネルギーや健康・医療関連分野と特に進出を支援している。この分野を限定しているのは、同県の歴史・文化と広島大学の技術を考慮してとのことであった。この分野の限定

は私も定例会にて質問しているので、本市も企画部や商工労働観光部で限定の必要性を議論する必要があると言えよう。

【視察日】 2023 年 10 月 12 日木曜日

【視察先】 滋賀県

【調査事項】 医療介護情報連携ネットワーク

【調査概要・所感】

私は令和 4 年第 3 回定例会において医療情報ネットワーク構築の本市の今後のスケジュールを確認した。滋賀県の視察は、全国的にも先駆的な取り組みの理解を深め、本市において、医療情報ネットワークを実装する際の留意点などを確認することにある。

はじめに、同県と同じ国の補助金を活用している由布市と臼杵市との連携である。ごみ処理や消防など近年近隣自治体との協力関係の重要性が叫ばれる中、本市においてもその分野で取り組みの進展が確認できる。医療情報ネットワークにおいては、由布市は「ゆーふーネット」を臼杵市は「うすき石仏ねっと」を構築しているので、高度医療機関の位置等を考慮しつつ本市の構築するシステムとの整合性をどのように取るのかを調整する必要がある。

次に、国はマイナンバーカードの保険証利用で医療 DX を行い医療・介護における行政の効率化や国民へのサービスの向上を目指しているので、この分野での本市の動きの整合である。滋賀県においても、国の方向性を確認しつつ、基本的には国の方針プラスアルファで対応するようにしているとのことである。国のネットワーク認証が行われた際には、県の独自ネットワークをそれとして採用されるように方針を定めつつも地域の実情に応じた取り組みでサービスの上乗せを目指すそうである。本市においても、国・県の動きに注視しつつ、取り組みを進める必要がある。

次に、定量化しやすい目標を立てて市民の方々に歳出の妥当性を確認してもらうことである。医療情報ネットワークの結果として、例えば入院の期間が短縮されたことなどお示しする成果を準備する必要があるだろう。尾道市においては、すい臓がんの早期発見により予後を大きく改善させられているので、少なくともこの意味では歳出の意義が確認される。

この分野は、国の方針もあり数年で取り組みが全国的に進められていくことになる。県や国、他の自治体の動きを注視しつつ、本市の文脈に照らし合わせながら医師会などステークホルダーと役割を調整する必要がある。引き続き、文献調査や視察などを通して最善なネットワーク構築のため活動を行う。